

野村ファンドラップ債券プレミア

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2019年1月21日)

作成対象期間(2018年7月21日～2019年1月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年10月21日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。 投資する投資信託証券については、わが国の公社債およびわが国の公社債に代替しうる債券に実質的に投資する投資信託証券が中心となるように、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれに類するものを基本とします。 なお、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案し、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とする投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	債先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	NOMURA-BPI総合	期騰落率				
(設定日) 2016年10月21日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年7月20日)	9,847	0	△1.5	98.48	△1.5	0.0	—	99.3	64,345
2期(2018年1月22日)	9,872	0	0.3	98.79	0.3	0.0	—	99.0	149,251
3期(2018年7月20日)	9,961	0	0.9	99.71	0.9	0.0	—	99.0	188,838
4期(2019年1月21日)	9,979	0	0.2	100.08	0.4	0.0	—	99.3	169,253

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、NOMURA-BPI総合です。なお、設定時を100として指数化しております。 NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。 ※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2018年7月20日	円 9,961	% —	99.71	% —	% 0.0	% —	% 99.0
7月末	9,874	△0.9	98.87	△0.8	0.0	—	99.2
8月末	9,866	△1.0	98.80	△0.9	0.0	—	99.2
9月末	9,854	△1.1	98.68	△1.0	0.0	—	99.0
10月末	9,868	△0.9	98.83	△0.9	0.0	—	99.3
11月末	9,901	△0.6	99.19	△0.5	0.0	—	99.3
12月末	9,947	△0.1	99.74	0.0	0.0	—	99.1
(期末) 2019年1月21日	9,979	0.2	100.08	0.4	0.0	—	99.3

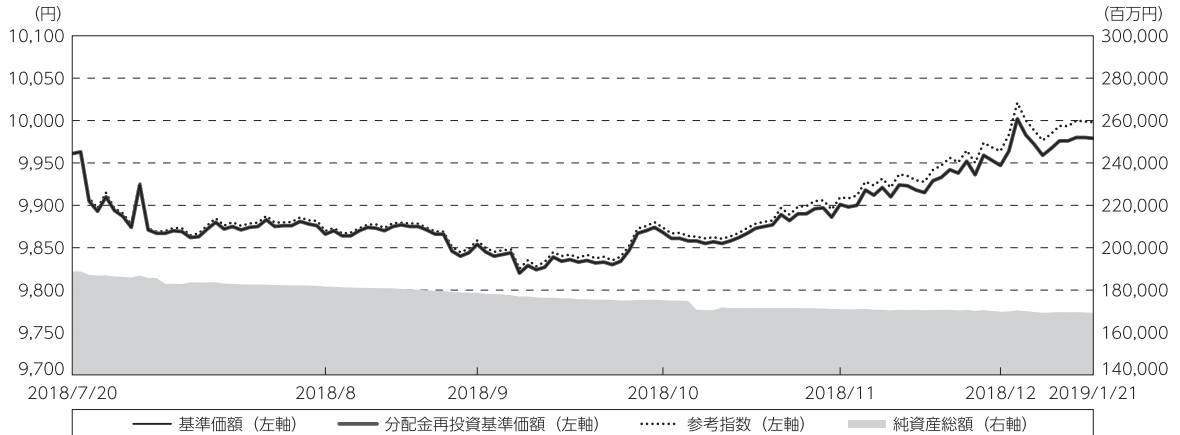
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,961円

期 末：9,979円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。参考指数は、作成期首(2018年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,961円から期末9,979円となりました。

(上昇要因)

- ・「ノムラ日本債券オープンF」が値上がりしたこと

○投資環境

<日本債券市場>

日銀が7月末の金融政策決定会合において、長期金利の操作目標の柔軟化など、金融緩和の副作用を和らげる方向での政策修正を検討すると報道されたことなどから軟調に推移する場面もありましたが、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどを受けて世界的に株式市場が下落したことや、米国の早期利上げ打ち止め観測が広まったことなどを背景に堅調に推移し、当作成期間では、日本債券市場は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期間を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において、投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	期末
ノムラ日本債券オープンF	54.4%	54.6%	54.6%	54.5%	54.6%	64.3%	64.4%	64.6%
東京海上・日本債券オープンF	44.5%	44.6%	44.6%	44.5%	44.7%	35.0%	34.7%	34.8%
野村マネー マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

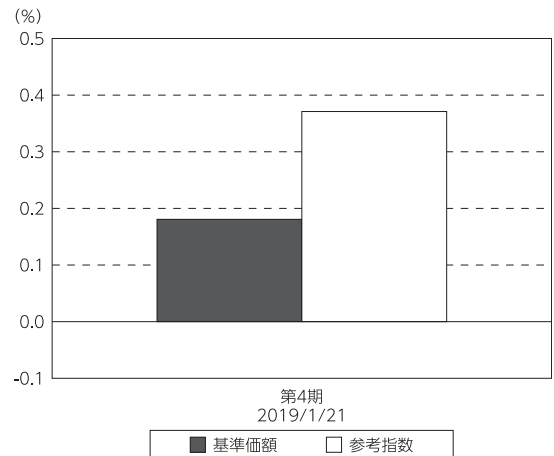
参考指数の騰落率が+0.37%となったのに対して、基準価額の騰落率は+0.18%となりました。

【主な差異要因】

(主なマイナス要因)

「東京海上・日本債券オープンF」の騰落率が、日本債券市場の平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2018年7月21日～ 2019年1月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	114

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ってまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.060	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.061	
期中の平均基準価額は、9,885円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ日本債券オープンF	1,061,605	14,215,883	603,576	8,073,577
	東京海上・日本債券オープンF	23,600	233,050	2,566,711	25,346,654
	合 計	1,085,205	14,448,933	3,170,287	33,420,231

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年1月21日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ債券プレミア>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<野村マネー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープンF	口 7,615,781	口 8,073,810	千円 109,279,018	% 64.6
東京海上・日本債券オープンF	8,437,117	5,894,006	58,851,649	34.8
合 計	16,052,898	13,967,816	168,130,668	99.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 168,130,668	% 99.1
野村マネー マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	1,611,261	0.9
投資信託財産総額	169,741,938	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	169,741,938,824
コール・ローン等	1,611,260,568
投資信託受益証券(評価額)	168,130,668,260
野村マネー マザーファンド(評価額)	9,996
(B) 負債	488,099,909
未払解約金	379,927,022
未払信託報酬	106,238,139
未払利息	3,200
その他未払費用	1,931,548
(C) 純資産総額(A-B)	169,253,838,915
元本	169,601,885,448
次期繰越損益金	△ 348,046,533
(D) 受益権総口数	169,601,885,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,979円

(注) 期首元本額は189,569,914,602円、期中追加設定元本額は11,265,475,820円、期中一部解約元本額は31,233,504,974円、1口当たり純資産額は0.9979円です。

○損益の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 618,242
支払利息	△ 618,242
(B) 有価証券売買損益	475,710,212
売買益	756,271,878
売買損	△ 280,561,666
(C) 信託報酬等	△ 108,169,687
(D) 当期損益金(A+B+C)	366,922,283
(E) 前期繰越損益金	1,391,129,351
(F) 追加信託差損益金	△2,106,098,167
(配当等相当額)	(190,898,927)
(売買損益相当額)	(△2,296,997,094)
(G) 計(D+E+F)	△ 348,046,533
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 348,046,533
追加信託差損益金	△2,106,098,167
(配当等相当額)	(190,898,927)
(売買損益相当額)	(△2,296,997,094)
分配準備積立金	1,758,669,859
繰越損益金	△ 618,225

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年7月21日～2019年1月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月21日～ 2019年1月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	366,822,083円
c. 信託約款に定める収益調整金	190,898,927円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,391,847,776円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,949,568,786円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	114円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープンF (適格機関投資家専用)

第17期 (2017年8月29日～2018年8月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的な公社債への投資にあたっては、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープンF	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープンF	外貨建て資産への投資は行いません。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2014年8月27日)	12,558	2.9	357,022	2.9	96.9	3.5	—	12,066
14期(2015年8月27日)	12,766	1.7	363,913	1.9	97.2	0.3	—	9,894
15期(2016年8月29日)	13,548	6.1	385,881	6.0	98.4	0.9	—	8,456
16期(2017年8月28日)	13,377	△1.3	380,422	△1.4	95.5	5.2	—	62,421
17期(2018年8月27日)	13,393	0.1	380,372	△0.0	94.3	3.1	—	103,567

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ-ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI総合	騰 落 率	%	%	%
(期 首) 2017年8月28日	円 13,377	% -	380.422	% -	% 95.5	% 5.2	% -
8月末	13,381	0.0	380.579	0.0	96.4	5.2	-
9月末	13,337	△0.3	379.266	△0.3	96.4	2.8	-
10月末	13,332	△0.3	379.268	△0.3	96.0	2.9	-
11月末	13,374	△0.0	380.257	△0.0	95.9	2.0	-
12月末	13,385	0.1	380.513	0.0	94.2	1.5	-
2018年1月末	13,363	△0.1	379.850	△0.2	94.5	3.0	-
2月末	13,414	0.3	381.295	0.2	96.1	5.0	-
3月末	13,440	0.5	381.911	0.4	96.5	5.0	-
4月末	13,431	0.4	381.638	0.3	94.0	5.1	-
5月末	13,464	0.7	382.498	0.5	96.4	4.7	-
6月末	13,473	0.7	382.669	0.6	96.1	2.4	-
7月末	13,448	0.5	381.979	0.4	93.8	2.4	-
(期 末) 2018年8月27日	13,393	0.1	380.372	△0.0	94.3	3.1	-

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,377円から期末13,393円に16円上昇しました。海外金利上昇や円安に連れる形で、金利は上昇しました。その結果、期中の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの-0.0%を0.1ポイント上回りました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 27 (22) (3) (3)	% 0.205 (0.162) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.207	
期中の平均基準価額は、13,403円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 42,721,599	千円 60,495,200	千口 14,073,797	千円 19,969,600

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 451,217	百万円 38,346	% 8.5	百万円 518,636	百万円 30,754	% 5.9
債券先物取引	36,189	36,189	100.0	43,042	43,042	100.0

平均保有割合 49.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	275千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 44,192,453	千口 72,840,255	千円 103,360,322

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 103,360,322	% 99.3
コール・ローン等、その他	698,122	0.7
投資信託財産総額	104,058,444	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて調査依頼を行った取引は2017年8月11日から2018年8月9日までの間で有価証券（信託受益権）の取引2件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	104,058,444,041
コール・ローン等	315,121,660
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	103,360,322,381
未収入金	383,000,000
(B) 負債	491,063,174
未払解約金	383,801,184
未払信託報酬	106,144,264
未払利息	479
その他未払費用	1,117,247
(C) 純資産総額(A-B)	103,567,380,867
元本	77,327,250,000
次期繰越損益金	26,240,130,867
(D) 受益権総口数	7,732,725口
1口当たり基準価額(C/D)	13,393円

(注) 期首元本額は46,664,090,000円、期中追加設定元本額は45,420,390,000円、期中一部解約元本額は14,757,230,000円、1口当たり純資産額は13,393円です。

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 119,163
支払利息	△ 119,163
(B) 有価証券売買損益	271,894,279
売買益	357,071,933
売買損	△ 85,177,654
(C) 信託報酬等	△ 187,741,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	84,033,392
(E) 前期繰越損益金	791,059,736
(F) 追加信託差損益金	25,365,037,739
(配当等相当額)	(26,337,934,410)
(売買損益相当額)	(△ 972,896,671)
(G) 計(D+E+F)	26,240,130,867
次期繰越損益金(G)	26,240,130,867
追加信託差損益金	25,365,037,739
(配当等相当額)	(26,363,606,371)
(売買損益相当額)	(△ 998,568,632)
分配準備積立金	1,293,186,803
繰越損益金	△ 418,093,675

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

第17期（計算期間：2017年8月29日～2018年8月27日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) デュレーション：期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。7月末の金利上昇局面においては長期化幅を縮小し、ベンチマークに対して中立程度といたしました。期末時点ではベンチマーク対比で若干の長期化としております。
- (2) 現物債券ポートフォリオ：クレジット投資に関しては、主に事業債・ABSをオーバーウェイトとしました。
- (3) 今期の基準価額は、期首14,150円から期末14,190円に40円上昇しました。期中の騰落率は0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の-0.0%を0.3ポイント上回りました。

◎今後の運用方針

ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,187円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 438,880,837	千円 492,108,543
	地方債証券	—	933,555
	特殊債証券	2,029,338	10,814,874 (348,691)
	社債券（投資法人債券を含む）	10,307,807	14,779,233 (1,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円	千円
	400,000	— (819,732)	

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 36,189	百万円 43,042	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	451,217	38,346	8.5	518,636	30,754	5.9
債券先物取引	36,189	36,189	100.0	43,042	43,042	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	567千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	61,500,000 (100,000)	65,064,859 (99,859)	44.2 (0.1)	— (—)	42.2 (—)	0.1 (0.1)	1.9 (—)	— (—)
地方債証券	3,000,000 (3,000,000)	3,174,600 (3,174,600)	2.2 (2.2)	— (—)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	6,288,900 (6,288,900)	6,488,476 (6,488,476)	4.4 (4.4)	— (—)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	62,100,000 (62,100,000)	62,848,485 (62,848,485)	42.7 (42.7)	— (—)	9.5 (9.5)	27.1 (27.1)	6.1 (6.1)	— (—)
合 計	132,888,900 (71,488,900)	137,576,421 (72,611,421)	93.5 (49.3)	— (—)	58.3 (16.1)	27.1 (27.1)	8.0 (6.1)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	利	当期末			
		率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券 利付（2年）第390回	0.1	2,800,000	2,811,340	2020/7/1	
国庫債券 利付（40年）第6回	1.9	1,800,000	2,345,580	2053/3/20	
国庫債券 利付（40年）第9回	0.4	2,200,000	1,837,066	2056/3/20	
国庫債券 利付（10年）第341回	0.3	7,400,000	7,567,832	2025/12/20	
国庫債券 利付（10年）第349回	0.1	2,500,000	2,508,075	2027/12/20	
国庫債券 利付（10年）第351回	0.1	1,500,000	1,501,455	2028/6/20	
国庫債券 利付（30年）第34回	2.2	200,000	263,844	2041/3/20	
国庫債券 利付（30年）第51回	0.3	1,300,000	1,144,312	2046/6/20	
国庫債券 利付（30年）第54回	0.8	2,600,000	2,606,058	2047/3/20	
国庫債券 利付（20年）第140回	1.7	12,000,000	14,295,840	2032/9/20	
国庫債券 利付（20年）第144回	1.5	3,900,000	4,546,464	2033/3/20	
国庫債券 利付（20年）第152回	1.2	3,000,000	3,362,280	2035/3/20	
国庫債券 利付（20年）第155回	1.0	900,000	977,931	2035/12/20	
国庫債券 利付（20年）第157回	0.2	1,700,000	1,611,311	2036/6/20	
国庫債券 利付（20年）第161回	0.6	1,400,000	1,411,928	2037/6/20	
国庫債券 利付（20年）第163回	0.6	11,400,000	11,449,476	2037/12/20	
国庫債券 利付（20年）第164回	0.5	4,800,000	4,724,208	2038/3/20	
メキシコ合衆国 第25回円貨社債（2018）	0.6	100,000	99,859	2023/4/20	
小計		61,500,000	65,064,859		
地方債証券					
東京都 公募第762回	0.175	100,000	100,164	2026/12/18	
愛知県 公募平成22年度第4回	2.072	200,000	239,704	2030/6/14	
愛知県 公募平成27年度第17回	0.38	200,000	203,576	2026/1/27	
広島県 公募平成26年度第1回	0.67	700,000	723,366	2024/5/27	
埼玉県 公募平成26年度第4回	0.654	200,000	206,600	2024/6/26	
名古屋市 公募（20年）第2回	2.56	700,000	800,443	2024/6/20	
京都市 公募平成28年度第6回	0.18	900,000	900,747	2027/1/27	
小計		3,000,000	3,174,600		
特殊債券（除く金融債）					
地方公共団体金融機構債券 20年 第7回	2.202	200,000	241,910	2030/4/26	
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	307,665	2025/8/28	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	332,931	2027/9/17	
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	307,452	2025/10/30	
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	205,258	2025/9/2	
西日本高速道路 第34回	0.335	100,000	100,663	2027/2/16	
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	832,020	857,188	2050/11/10	
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,264,410	1,302,645	2050/12/10	
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	595,336	613,100	2051/1/10	
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	862,650	885,044	2051/2/10	
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0.37	462,885	462,158	2051/10/10	
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0.46	282,147	283,303	2052/2/10	
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0.47	94,390	94,856	2052/3/10	
貸付債権担保第131回住宅金融支援機構債券	0.4	98,802	98,627	2053/4/10	
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券	0.4	296,934	296,381	2053/5/10	
貸付債権担保第133回住宅金融支援機構債券	0.42	99,326	99,291	2053/6/10	
小計		6,288,900	6,488,476		

銘柄	当 期 末	利 率			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	利 率	
普通社債券(含む投資法人債券)				%	
		千円	千円		
中部電力 第500回		100,000	103,469	0.875	2024/5/24
中部電力 第511回		400,000	395,844	0.21	2026/7/24
中部電力 第518回		500,000	499,560	0.19	2023/1/25
中部電力 第524回		500,000	500,210	0.39	2027/5/25
関西電力 第507回		900,000	900,234	0.29	2023/12/20
関西電力 第508回		400,000	400,500	0.455	2027/4/23
関西電力 第513回		500,000	499,780	0.46	2027/12/20
中国電力 第381回		300,000	311,370	0.953	2024/4/25
東北電力 第490回		1,000,000	999,100	0.22	2023/2/24
九州電力 第430回		300,000	303,777	0.54	2021/10/25
九州電力 第436回		200,000	201,526	0.39	2022/1/25
九州電力 第438回		500,000	501,265	0.24	2022/4/25
九州電力 第443回		1,000,000	999,000	0.17	2022/8/25
九州電力 第444回		500,000	496,840	0.32	2026/10/23
北海道電力 第308回		200,000	204,272	1.155	2020/9/25
北海道電力 第320回		200,000	202,644	0.585	2021/12/24
北海道電力 第321回		100,000	103,350	0.886	2024/12/25
北海道電力 第328回		300,000	302,424	0.42	2023/1/25
北海道電力 第340回		400,000	401,000	0.48	2027/4/23
北海道電力 第345回		500,000	497,915	0.27	2024/9/25
東京電力パワーグリッド 第1回		100,000	100,291	0.38	2020/3/9
東京電力パワーグリッド 第2回		600,000	605,598	0.58	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回		100,000	100,723	0.52	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第4回		100,000	100,969	0.69	2024/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回		1,200,000	1,205,076	0.48	2022/8/31
東京電力パワーグリッド 第7回		500,000	501,370	0.46	2022/10/24
東京電力パワーグリッド 第10回		600,000	601,086	0.45	2023/1/25
東京電力パワーグリッド 第14回		300,000	299,730	0.43	2023/7/24
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付		100,000	100,756	0.68	2021/7/30
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付		800,000	797,600	0.15	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付		200,000	200,064	0.38	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付		100,000	100,137	0.519	2024/3/8
横浜冷凍 第1回社債間限定同順位特約付		100,000	99,757	0.34	2025/3/14
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付		200,000	199,980	0.42	2022/3/22
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付		100,000	99,944	0.42	2022/12/14
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付		100,000	99,963	0.12	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付		200,000	202,442	0.53	2022/2/4
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		400,000	411,408	0.969	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付		500,000	505,905	0.537	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付		400,000	401,932	0.412	2020/7/17
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付		1,000,000	999,460	0.11	2020/6/15
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付		1,000,000	1,001,110	0.29	2022/6/15
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付		500,000	506,980	0.568	2022/3/18
パナソニック 第15回社債間限定同順位特約付		700,000	700,679	0.19	2021/9/17
日立造船 第24回社債間限定同順位特約付		100,000	99,952	0.57	2024/9/13
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		3,000,000	3,008,059	0.51	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債		1,500,000	1,502,916	0.406	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		100,000	99,868	0.91	2046/11/22

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第1回期限前償還条項	0.5	400,000	401,960	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社	第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	2,001,880	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.304	300,000	300,663	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.35	200,000	200,562	2022/8/4
明治安田生命	第3回A号劣後特約付	1.11	300,000	303,384	2047/11/6
日本生命第1回劣後ローン流動化払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	100,280	2048/4/27
丸紅	第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	516,605	2021/10/15
兼松	第3回無担保社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,860	2022/12/14
兼松	第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,817	2021/3/10
阪和興業	第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,024	2022/6/9
阪和興業	第30回社債間限定同順位特約付	0.24	100,000	99,793	2023/6/13
伊藤忠エネクス	第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	206,250	2022/5/20
丸井グループ	第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	302,589	2021/6/4
丸井グループ	第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	498,330	2021/8/17
クレディセゾン	第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,428	2021/10/22
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第17回劣後特約付	0.535	200,000	199,708	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	102,822	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,368	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	100,580	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第7回劣後特約付	0.42	800,000	800,320	2027/6/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第10回劣後特約付	0.55	500,000	496,965	2028/6/14
三菱東京UFJ銀行	第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	512,770	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	2,500,000	2,584,225	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	1,600,000	1,665,184	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	700,000	731,066	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	306,984	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	410,224	2025/5/29
りそな銀行	第6回劣後特約付	2.084	400,000	412,028	2020/3/4
りそな銀行	第7回劣後特約付	1.606	700,000	720,475	2020/9/28
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	600,000	632,328	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	205,352	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第9回劣後特約付	1.68	200,000	208,142	2021/4/28
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,835,999	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,337,388	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	510,005	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,790	2027/1/26
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,026,660	2020/9/28
三井住友銀行	第23回劣後特約付	1.61	200,000	206,718	2020/12/17
三井住友銀行	第24回劣後特約付	1.6	300,000	311,979	2021/6/1
興銀リース	第11回社債間限定同順位特約付	0.2	400,000	399,828	2023/7/27
日産フィナンシャルサービス	第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,496	2020/9/18
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	704,676	2020/2/28
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	601,230	2019/6/6
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	611,862	2022/6/6
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,050	2020/5/29
アコム	第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	200,228	2021/6/3
アコム	第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,270	2022/2/28
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	402,500	2024/2/28

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,436	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,608	2022/2/25
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,770	2022/10/21
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	199,716	2022/6/9
ジャックス	第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	100,009	2024/6/7
ジャックス	第20回社債間限定同順位特約付	0.36	300,000	299,445	2025/6/13
オリエントコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,011	2021/1/22
オリエントコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	498,595	2021/7/22
オリエントコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	995,530	2023/7/21
オリエントコーポレーション	第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	499,545	2019/12/16
オリエントコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	400,156	2021/12/16
オリエントコーポレーション	第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	99,989	2022/7/21
オリエントコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,095	2024/7/19
オリエントコーポレーション	第19回社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	99,716	2025/7/18
アブラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,137	2020/6/19
アブラスフィナンシャル	第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,773	2019/6/17
三菱UFJリース	第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,797	2021/6/9
三菱UFJリース	第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	201,360	2021/8/27
三井住友海上火災保険	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	100,630	2077/12/10
三井住友海上火災保険	第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	305,670	2077/12/10
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	201,350	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第12回社債間限定同順位特約付	0.33	500,000	499,300	2022/12/8
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,191	2076/2/3
三菱地所	第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	336,825	2024/9/20
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	204,838	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,504	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,092	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	103,819	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	503,970	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	100,319	2032/1/30
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	119,557	2028/4/21
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	202,686	2022/2/25
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,736	2021/12/3
商船三井	第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,957	2023/8/30
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,012	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第54回社債間限定同順位特約付	1.569	100,000	99,871	2024/6/12
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	301,683	2022/1/27
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第2回非上位円貨社債	0.645	1,000,000	998,420	2023/7/12
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.443	500,000	498,070	2022/6/9
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.65	1,000,000	1,001,280	2023/5/30
ルノー	第21回円貨社債 (2018)	0.36	1,000,000	999,710	2021/7/2
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.448	500,000	497,825	2022/5/26
小	計		62,100,000	62,848,485	
合	計		132,888,900	137,576,421	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当 期 末
		評 価 額
国 内	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	千円 5,221
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	19,512
	AURORAMマスタートラスト シリーズ1602受益権	52,632
	AURORAMマスタートラスト シリーズ1606受益権	79,186
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権	102,684
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権	124,375
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権	217,191
	AURORAMマスタートラスト シリーズ1702受益権	228,678
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権	196,155
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1805受益権	199,888
	AURORAMマスタートラスト シリーズ1808受益権	199,970
合 計		1,425,496

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 4,514	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 137,576,421	% 93.2
信託受益権	1,425,496	1.0
コール・ローン等、その他	8,650,682	5.8
投資信託財産総額	147,652,599	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2017年8月11日から2018年8月9日までの間で有価証券（信託受益権）の取引2件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月27日現在）

項目	当期末
(A) 資産	147,650,385,794
コール・ローン等	7,913,121,775
公社債（評価額）	137,576,421,507
信託受益権（評価額）	1,425,496,277
未収入金	401,144,000
未収利息	201,399,823
未収配当金	231,111
前払費用	118,771,301
差入委託証拠金	13,800,000
(B) 負債	486,244,440
未払金	100,932,400
未払解約金	385,300,000
未払利息	12,040
(C) 純資産総額（A－B）	147,164,141,354
元本	103,712,419,235
次期繰越損益金	43,451,722,119
(D) 受益権総口数	103,712,419,235口
1万口当たり基準価額（C／D）	14,190円

(注) 期首元本額は155,234,891,952円、期中追加設定元本額は50,297,823,164円、期中一部解約元本額は101,820,295,881円、1口当たり純資産額は1,4190円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用） 72,840,255,378円
- ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け） 11,460,953,200円
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け） 9,168,639,109円
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け） 8,017,001,192円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,673,071,870円
- ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用） 534,248,136円
- ・野村ファンドラップ日本債券 18,250,350円

○損益の状況（2017年8月29日～2018年8月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	1,350,793,883
受取利息	1,350,880,501
受取配当金	3,832,694
支払利息	△ 3,919,312
(B) 有価証券売買損益	△ 917,545,645
売買益	1,059,576,863
売買損	△ 1,977,122,508
(C) 先物取引等取引損益	29,643,000
取引益	51,720,920
取引損	△ 22,077,920
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	462,891,238
(E) 前期繰越損益金	64,417,858,164
(F) 追加信託差損益金	20,947,976,836
(G) 解約差損益金	△42,377,004,119
(H) 計（D＋E＋F＋G）	43,451,722,119
次期繰越損益金（H）	43,451,722,119

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）第5期（決算日：2019年1月21日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2016年10月20日設定）	
運用方針	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか内外の債券等に直接投資することがあります。
	TMA日本債券マザーファンド	
主な投資制限	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落	騰落率		
(設定日) 2016年10月20日	10,000	% —	384.391	% —	% —	百万円 1
1期(2017年1月20日)	9,848	△1.5	378.556	△1.5	98.9	1
2期(2017年7月20日)	9,857	0.1	378.540	△0.0	99.2	31,950
3期(2018年1月22日)	9,880	0.2	379.795	0.3	99.5	69,639
4期(2018年7月20日)	9,969	0.9	383.349	0.9	99.1	87,418
5期(2019年1月21日)	9,986	0.2	384.772	0.4	99.6	61,206

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	円	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2018年7月20日	9,969	% —	383.349	% —	% 99.1
7月末	9,929	△0.4	381.979	△0.4	99.4
8月末	9,873	△1.0	379.893	△0.9	99.3
9月末	9,846	△1.2	378.986	△1.1	99.6
10月末	9,863	△1.1	379.645	△1.0	99.7
11月末	9,900	△0.7	381.238	△0.6	99.4
12月末	9,969	0.0	384.131	0.2	99.6
(期末) 2019年1月21日	9,986	0.2	384.772	0.4	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）です。設定日のNOMURA-BPI（総合）は、設定日（2016年10月20日）の前営業日の値を表示しています。
NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券が公表する日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指数です。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期初0.03%程度であった長期金利（10年国債利回り）は、2018年7月末の日銀金融政策決定会合後に黒田総裁が長期金利の変動幅を従来の2倍（±0.2%）程度まで許容すると表明したことや海外金利の上昇などを受け、一時0.15%台まで上昇しました。その後、世界的な投資家のリスク回避姿勢の鮮明化や、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言をきっかけとした米国長期金利の低下を背景に10年国債利回りは低下に転じ、0.004%程度の水準で期を終えました。

このような環境下、当期の基準価額は0.2%上昇し、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））の騰落率（+0.4%）を下回りました。

【運用経過】

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークを上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：2018年7月下旬以降、日銀の金融政策運営に対する不透明感が高まったため、金利変動リスクは抑制的に運営しました。8月中旬以降は、レンジ内で金利が推移すると予想し、逆張りのな（金利上昇時に長期化、金利低下時に短期化）戦略を中心としました。
- ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイト幅を引き上げました。

【今後の運用方針】

世界的に多くの市場参加者がリスク回避姿勢を強めていることから、10年国債利回りは当面低下余地を探る展開が継続するものの、時間経過とともに狭いレンジ内で推移すると考えます。

このような環境下、イールド選択においては、新たな戦略構築のタイミングを模索します。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、市場状況に応じてポジションの積み増しを検討します。

○1口当たりの費用明細

（2018年7月21日～2019年1月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10	0.104	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.082)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	10	0.105	
期中の平均基準価額は、9,896円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 181,035	千円 250,077	千口 19,096,927	千円 26,396,876

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 62,687,977	千口 43,772,086	千円 61,206,508

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA日本債券マザーファンド	千円 61,206,508	% 99.9
コール・ローン等、その他	91,542	0.1
投資信託財産総額	61,298,050	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	61,298,050,473	
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	61,206,508,066	
未収入金	91,542,407	
(B) 負債	91,542,407	
未払解約金	12,451,295	
未払信託報酬	78,605,112	
その他未払費用	486,000	
(C) 純資産総額(A-B)	61,206,508,066	
元本	61,292,270,000	
次期繰越損益金	△ 85,761,934	
(D) 受益権総口数	6,129,227口	
1口当たり基準価額(C/D)	9,986円	

(注) 当ファンドの期首元本額は87,688,000,000円、期中追加設定元本額は253,270,000円、期中一部解約元本額は26,649,000,000円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	183,504,545	
売買益	379,282,082	
売買損	△ 195,777,537	
(B) 信託報酬等	△ 79,091,112	
(C) 当期損益金(A+B)	104,413,433	
(D) 前期繰越損益金	578,730,211	
(E) 追加信託差損益金	△ 768,905,578	
(配当等相当額)	(361,681,970)	
(売買損益相当額)	(△1,130,587,548)	
(F) 計(C+D+E)	△ 85,761,934	
次期繰越損益金(F)	△ 85,761,934	
追加信託差損益金	△ 768,905,578	
(配当等相当額)	(361,792,760)	
(売買損益相当額)	(△1,130,698,338)	
分配準備積立金	689,589,936	
繰越損益金	△ 6,446,292	

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	110,859,725円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	361,792,760円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	578,730,211円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,051,382,696円
f. 分配対象収益(1口当たり)	171円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

TMA日本債券マザーファンド

第17期(計算期間：2017年3月22日～2018年3月20日)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針**[運用経過]**

当ファンドは、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：日銀の緩和的な金融政策が継続する可能性が高いと考えたことから、デュレーションの長期化を基本としました。
- ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：中短期ゾーンの事業債のオーバーウェイトを継続しました。また、物価連動国債については、2017年4月以降1%程度買い増しましたが、2018年1月には全額売却しました。その後、2月に1%程度組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は1.1%上昇しました。

[今後の運用方針]

日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されることから、国内長期金利は当面狭い範囲内で推移すると予想します。

このような環境下、イールド選択においては、デュレーションの長期化を基本とします。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、現在の組入比率を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	497,879,113	430,154,303
	地方債証券	100,362	4,901,756 (320,000)
内	特殊債券	—	4,285,033
	社債券(投資法人債券を含む)	23,398,195	21,975,453 (2,566,431)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,128,000 (1,593,000)	127,923,754 (1,702,975)	82.4 (1.1)	— (—)	58.3 (1.1)	4.0 (—)	20.2 (—)
地方債証券	1,547,900 (1,547,900)	1,578,420 (1,578,420)	1.0 (1.0)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)
金融債券	300,000 (300,000)	300,450 (300,450)	0.2 (0.2)	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	24,211,037 (24,211,037)	24,330,124 (24,330,124)	15.7 (15.7)	— (—)	4.4 (4.4)	7.4 (7.4)	3.9 (3.9)
合 計	146,186,937 (27,651,937)	154,132,749 (27,911,970)	99.3 (18.0)	— (—)	62.7 (5.5)	11.8 (7.9)	24.8 (4.6)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第379回利付国債(2年)	0.1	157,000	157,571	2019/8/15	第335回利付国債(10年)	0.5	8,550,000	8,873,788	2024/9/20
第380回利付国債(2年)	0.1	664,000	666,563	2019/9/15	第336回利付国債(10年)	0.5	195,000	202,601	2024/12/20
第381回利付国債(2年)	0.1	5,030,000	5,050,472	2019/10/15	第339回利付国債(10年)	0.4	1,100,000	1,137,224	2025/6/20
第382回利付国債(2年)	0.1	210,000	210,900	2019/11/15	第345回利付国債(10年)	0.1	3,364,000	3,396,361	2026/12/20
第383回利付国債(2年)	0.1	1,820,000	1,828,208	2019/12/15	第347回利付国債(10年)	0.1	1,525,000	1,538,374	2027/6/20
第384回利付国債(2年)	0.1	8,600,000	8,640,678	2020/1/15	第349回利付国債(10年)	0.1	6,290,000	6,338,936	2027/12/20
第385回利付国債(2年)	0.1	11,750,000	11,808,162	2020/2/15	第350回利付国債(10年)	0.1	7,570,000	7,618,977	2028/3/20
第386回利付国債(2年)	0.1	2,920,000	2,935,038	2020/3/15	第1回利付国債(30年)	2.8	20,000	26,181	2029/9/20
第133回利付国債(5年)	0.1	5,745,000	5,802,105	2022/9/20	第15回利付国債(30年)	2.5	100,000	134,179	2034/6/20
第134回利付国債(5年)	0.1	370,000	373,973	2022/12/20	第17回利付国債(30年)	2.4	160,000	212,892	2034/12/20
第135回利付国債(5年)	0.1	2,620,000	2,648,269	2023/3/20	第23回利付国債(30年)	2.5	360,000	489,373	2036/6/20
第1回利付国債(40年)	2.4	130,000	187,333	2048/3/20	第27回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,746	2037/9/20
第2回利付国債(40年)	2.2	360,000	501,350	2049/3/20	第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,611	2038/3/20
第3回利付国債(40年)	2.2	30,000	41,981	2050/3/20	第33回利付国債(30年)	2.0	284,000	367,172	2040/9/20
第4回利付国債(40年)	2.2	100,000	140,391	2051/3/20	第34回利付国債(30年)	2.2	1,240,000	1,659,293	2041/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	180,000	242,917	2052/3/20	第38回利付国債(30年)	1.8	1,320,000	1,667,872	2043/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	10,000	12,638	2054/3/20	第40回利付国債(30年)	1.8	1,230,000	1,556,380	2043/9/20
第8回利付国債(40年)	1.4	1,021,000	1,194,151	2055/3/20	第45回利付国債(30年)	1.5	30,000	35,891	2044/12/20
第10回利付国債(40年)	0.9	2,013,000	2,015,898	2057/3/20	第46回利付国債(30年)	1.5	1,280,000	1,531,584	2045/3/20
第331回利付国債(10年)	0.6	30,000	31,160	2023/9/20	第47回利付国債(30年)	1.6	780,000	952,606	2045/6/20
第332回利付国債(10年)	0.6	2,160,000	2,246,702	2023/12/20	第54回利付国債(30年)	0.8	5,000	5,083	2047/3/20
第333回利付国債(10年)	0.6	1,990,000	2,072,704	2024/3/20	第55回利付国債(30年)	0.8	300,000	304,692	2047/6/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		金融債券	%	千円	千円	
第56回利付国債(30年)	0.8	275,000	278,993	2047/9/20	第763号農林債	0.3	100,000	100,220	2018/12/27
第57回利付国債(30年)	0.8	4,041,000	4,095,108	2047/12/20	第300回信金中金債(5年)	0.225	100,000	100,320	2019/11/27
第58回利付国債(30年)	0.8	1,140,000	1,153,953	2048/3/20	第197号商工債(3年)	0.02	100,000	99,910	2019/6/27
第70回利付国債(20年)	2.4	100,000	115,598	2024/6/20	小 計		300,000	300,450	
第76回利付国債(20年)	1.9	60,000	68,280	2025/3/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第79回利付国債(20年)	2.0	40,000	45,994	2025/6/20	第511回中部電力株式会社社債	0.21	100,000	99,146	2026/7/24
第81回利付国債(20年)	2.0	60,000	69,228	2025/9/20	第467回関西電力株式会社社債	1.67	100,000	100,827	2018/9/20
第82回利付国債(20年)	2.1	70,000	81,323	2025/9/20	第302回北陸電力株式会社社債	1.04	100,000	102,968	2021/5/25
第96回利付国債(20年)	2.1	100,000	119,356	2027/6/20	第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	102,650	2020/9/25
第99回利付国債(20年)	2.1	100,000	120,230	2027/12/20	第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,495	2021/12/24
第100回利付国債(20年)	2.2	90,000	109,455	2028/3/20	第4回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.69	100,000	101,130	2024/6/20
第102回利付国債(20年)	2.4	100,000	124,076	2028/6/20	第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.79	100,000	101,035	2028/1/25
第104回利付国債(20年)	2.1	1,330,000	1,609,512	2028/6/20	第8回新関西国際空港株式会社社債	0.289	300,000	300,630	2018/12/20
第105回利付国債(20年)	2.1	2,820,000	3,423,592	2028/9/20	第83回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	100,000	100,026	2018/6/20
第113回利付国債(20年)	2.1	1,675,000	2,058,072	2029/9/20	第68回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	99,912	2019/9/17
第120回利付国債(20年)	1.6	480,000	565,377	2030/6/20	第13回首都高道路株式会社社債	0.223	100,000	100,312	2019/9/20
第126回利付国債(20年)	2.0	1,610,000	1,989,557	2031/3/20	第14回阪神高道路株式会社社債	0.1	200,000	200,314	2019/12/20
第127回利付国債(20年)	1.9	1,740,000	2,128,037	2031/3/20	第15回阪神高道路株式会社社債	0.01	200,000	199,998	2019/12/20
第128回利付国債(20年)	1.9	1,270,000	1,556,588	2031/6/20	第54回株式会社日本政策金融公庫社債	0.009	100,000	99,998	2018/5/11
第129回利付国債(20年)	1.8	10,000	12,119	2031/6/20	第95回都市再生債券	0.208	100,000	100,304	2019/9/20
第132回利付国債(20年)	1.7	610,000	733,872	2031/12/20	第13回関西国際空港株式会社社債	1.72	100,000	100,863	2018/9/20
第134回利付国債(20年)	1.8	880,000	1,072,368	2032/3/20	第42回独立行政法人福祉医療機構債券	0.1	100,000	100,025	2018/6/20
第135回利付国債(20年)	1.7	90,000	108,448	2032/3/20	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	17,793	18,966	2037/11/10
第136回利付国債(20年)	1.6	70,000	83,338	2032/3/20	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	37,992	40,324	2038/5/10
第141回利付国債(20年)	1.7	98,000	118,544	2032/12/20	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	103,974	2022/3/18
第143回利付国債(20年)	1.6	700,000	837,158	2033/3/20	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	55,252	57,920	2048/3/10
第144回利付国債(20年)	1.5	1,340,000	1,583,183	2033/3/20	第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	100,000	100,329	2053/3/10
第145回利付国債(20年)	1.7	1,385,000	1,678,661	2033/6/20	第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	100,000	100,121	2053/4/10
第146回利付国債(20年)	1.7	1,780,000	2,158,588	2033/9/20	第5回成田国際空港株式会社社債	1.73	100,000	100,755	2018/8/20
第148回利付国債(20年)	1.5	170,000	201,281	2034/3/20	第6回成田国際空港株式会社社債	1.8	100,000	101,653	2019/2/20
第150回利付国債(20年)	1.4	70,000	81,781	2034/9/20	第7回成田国際空港株式会社社債	1.474	100,000	102,213	2019/9/25
第151回利付国債(20年)	1.2	288,000	326,980	2034/12/20	第44回日本学生支援債券	0.001	200,000	199,990	2018/9/20
第154回利付国債(20年)	1.2	1,460,000	1,655,041	2035/9/20	第11回沖繩振興開発金融公庫債券	1.97	100,000	100,512	2018/6/20
第156回利付国債(20年)	0.4	2,530,000	2,515,199	2036/3/20	第41回東日本高速道路株式会社社債	0.005	500,000	499,965	2019/6/20
第158回利付国債(20年)	0.5	380,000	382,587	2036/9/20	第56回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.332	100,000	100,162	2018/9/20
第159回利付国債(20年)	0.6	1,810,000	1,852,118	2036/12/20	第24清水建設株式会社無担保社債	0.365	200,000	200,224	2027/11/30
第161回利付国債(20年)	0.6	1,040,000	1,059,177	2037/6/20	第45回鹿島建設株式会社無担保社債	0.24	200,000	199,760	2024/9/20
第163回利付国債(20年)	0.6	3,020,000	3,065,994	2037/12/20	第6回西松建設株式会社無担保社債	0.5	100,000	100,108	2020/7/24
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,593,000	1,702,975	2027/3/10	第3回戸田建設株式会社無担保社債	0.27	400,000	399,940	2022/12/14
小 計		120,128,000	127,923,754		第2回五洋建設株式会社無担保社債	0.87	100,000	100,283	2018/7/26
地方債証券					第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,865	2021/7/30
第690回東京都公募債	1.29	100,000	103,473	2020/12/18	第4回五洋建設株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,991	2020/9/15
平成21年度第4回北海道公募債	1.7	110,000	112,336	2019/6/26	第3回協和エンクォ株式会社無担保社債	0.15	100,000	100,141	2022/2/24
第163回神奈川県公募債	1.4	120,000	122,065	2019/6/20	第5回日揮株式会社無担保社債	0.2	100,000	100,075	2022/10/13
第170回神奈川県公募債	1.3	100,000	102,866	2020/6/19	第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	200,494	2019/12/9
第180回神奈川県公募債	1.32	107,900	111,736	2020/12/18	第11回日清オリオグループ株式会社無担保社債	0.24	100,000	99,975	2024/12/4
第69回神奈川県公募債(5年)	0.001	100,000	99,898	2021/9/17	第12回日清オリオグループ株式会社無担保社債	0.365	100,000	100,159	2027/12/3
第326回大阪府公募債(10年)	1.66	100,000	101,943	2019/5/28	第27回双日株式会社無担保社債	1.35	200,000	202,418	2019/5/30
第99回大阪府公募債(5年)	0.24	100,000	100,131	2018/10/30	第35回双日株式会社無担保社債	0.605	100,000	100,302	2028/3/8
第116回大阪府公募債(5年)	0.158	110,000	110,295	2020/3/30	第3回J.フロント リテリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	100,257	2020/8/5
平成22年度第1回兵庫県公募債	1.46	100,000	102,974	2020/4/16	第10回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	1.18	200,000	199,880	2022/9/12
平成22年度第8回静岡県公募債	1.059	100,000	102,514	2020/8/25	第1回野村不動産ホールディングス無担保社債(傍後)	1.3	100,000	100,149	2058/3/13
第82回共同発行市場公募地方債	1.42	100,000	102,578	2020/1/24	第22回森ビル株式会社無担保社債	0.18	400,000	400,332	2023/3/8
平成21年度第6回横浜市区公募債	1.36	100,000	102,340	2019/12/20	第10回緊急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.39	300,000	300,492	2028/3/1
第7回東京都住宅供給公社債券	1.85	100,000	101,210	2018/12/20	第10回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	0.15	100,000	100,016	2018/6/20
第10回東京都住宅供給公社債券	1.62	100,000	102,059	2019/9/20	第31回東レ株式会社無担保社債	0.25	100,000	99,565	2024/7/19
小 計		1,547,900	1,578,420		第1回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	300,000	300,636	2022/10/26

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第19回大王製紙株式会社無担保社債	0.42	200,000	200,062	2022/12/14	第13回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,300	2022/2/3
第18回レンゴー株式会社無担保社債	0.451	100,000	101,038	2021/9/3	第15回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.33	100,000	100,008	2024/12/6
第23回レンゴー株式会社無担保社債	0.27	200,000	199,948	2024/12/13	第1回NTTファイナンス株式会社無担保社債	0.05	200,000	200,044	2021/12/20
第26回昭和電工株式会社無担保社債	0.63	100,000	101,261	2021/6/4	第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	200,000	199,240	2020/9/18
第27回昭和電工株式会社無担保社債	0.734	100,000	101,938	2022/6/23	第46回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.13	100,000	99,976	2020/12/18
第7回セントラル硝子株式会社無担保社債	0.53	100,000	100,995	2021/10/15	第48回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.1	100,000	99,988	2021/3/19
第13回太陽日酸株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,910	2021/12/15	第13回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.45	100,000	100,000	2021/3/26
第45回三井化学株式会社無担保社債	0.26	100,000	100,008	2024/7/24	第19回ポケットカード株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,858	2021/11/24
第11回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0.14	100,000	99,940	2022/9/15	第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,333	2020/4/30
第11回宇部興産株式会社無担保社債	0.532	100,000	101,110	2021/6/4	第75回アコム株式会社無担保社債	0.309	200,000	200,058	2023/2/28
第6回コカ-Colaホールディングス株式会社無担保社債	0.3	300,000	299,922	2024/12/13	第13回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	100,000	100,006	2022/7/21
第5回日出光興産株式会社無担保社債	0.2	300,000	299,952	2022/12/5	第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.82	100,000	100,496	2027/7/21
第8回IXホールディングス株式会社無担保社債	0.518	100,000	101,129	2021/6/4	第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	100,000	100,526	2028/1/26
第3回バンドー化学株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,266	2024/1/19	第178回オリックス株式会社無担保社債	0.552	100,000	101,218	2021/6/16
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.79	200,000	200,612	2018/9/10	第193回オリックス株式会社無担保社債	0.26	100,000	99,564	2024/9/13
第23回日新製鋼株式会社無担保社債	0.64	100,000	100,430	2019/3/8	第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,816	2022/1/26
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,890	2022/3/7	第56回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.455	100,000	100,397	2028/1/18
第17回三井金属工業株式会社無担保社債	0.2	200,000	199,968	2022/11/28	第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	101,489	2021/5/21
第32回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.16	200,000	197,226	2022/8/30	第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	200,874	2019/12/25
第33回三菱マテリアル株式会社無担保社債	0.38	200,000	192,232	2027/8/30	第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.245	100,000	100,038	2018/6/8
第47回古河電気工業株式会社無担保社債	0.525	200,000	200,478	2027/7/14	第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.34	100,000	100,259	2024/8/9
第27回住友電気工業株式会社無担保社債	0.08	200,000	199,654	2022/3/1	第3回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	0.85	100,000	100,481	2077/12/10
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	0.09	200,000	199,888	2022/3/9	第4回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	1.17	200,000	202,472	2077/12/10
第8回株式会社社在原発製作所無担保社債	0.53	100,000	100,329	2018/12/20	第6回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.748	100,000	101,477	2022/3/4
第9回株式会社社在原発製作所無担保社債	0.18	100,000	100,167	2022/10/24	第10回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.37	100,000	99,984	2022/3/7
第3回セガゲームホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,210	2019/6/17	第12回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.33	100,000	100,031	2022/12/8
第15回NTN株式会社無担保社債	0.43	100,000	100,164	2028/3/13	第43回三井不動産株式会社無担保社債	1.272	100,000	103,594	2021/6/18
第1回株式会社明電舎無担保社債	0.38	100,000	100,455	2022/7/20	第6回イオンモール株式会社無担保社債	0.435	100,000	100,039	2021/10/29
第49回日本電気株式会社無担保社債	0.11	100,000	99,999	2020/6/15	第8回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債	0.001	400,000	399,212	2020/2/21
第51回日本電気株式会社無担保社債	0.36	100,000	100,336	2024/6/14	第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	202,786	2020/4/24
第39回株式会社IHI無担保社債	0.389	100,000	100,298	2019/6/17	第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	101,708	2020/6/25
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.12	300,000	301,098	2018/8/8	第37回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.681	200,000	201,042	2033/3/4
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	0.406	100,000	100,291	2019/8/5	第2回株式会社鴻池運輸無担保社債	0.18	200,000	200,046	2022/3/2
第2回昭和リース株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,795	2019/9/13	第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.62	100,000	101,624	2022/2/25
第2回コンコルディア・フィナンシャルグループ(劣後)	0.4	100,000	100,089	2028/2/23	第106回近畿グループホールディングス株式会社無担保社債	0.505	200,000	201,170	2028/1/25
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債	0.304	200,000	200,232	2021/8/2	第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	101,116	2021/4/23
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	0.35	300,000	301,185	2022/8/4	第1回ヤマトホールディングス株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,927	2019/3/14
第3回明治安田生命保険無担保社債(劣後特約付)	1.11	400,000	401,494	2047/11/6	第6回株式会社社友倉庫無担保社債	0.838	200,000	200,212	2038/3/26
第2回三井住友トラスト・パートナーシップファイナンス無担保社債	0.25	100,000	100,213	2022/10/31	第5回SCK株式会社無担保社債	0.14	300,000	300,177	2021/12/15
第1回愛三工業株式会社無担保社債	0.22	100,000	100,034	2023/3/7	第2回日鉄住金物産株式会社無担保社債	0.395	200,000	200,232	2028/3/3
第2回株式会社第一興商無担保社債	0.806	100,000	100,688	2019/7/30	第1回BPC株式会社無担保社債(5年)	0.64	100,000	101,345	2022/1/27
第22回オリナス株式会社無担保社債	0.22	200,000	199,968	2022/9/20	第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	2.114	100,000	108,975	2025/6/26
第59回伊藤忠商事株式会社無担保社債	1.378	100,000	103,659	2021/6/4	第2回クレディ・アグリコル円貨社債	0.839	100,000	101,795	2027/6/9
第77回伊藤忠商事株式会社無担保社債	0.487	100,000	100,800	2021/5/28	第1回スタンダードチャータード円貨社債(2015)	0.313	100,000	100,060	2018/6/5
第16回豊田通商株式会社無担保社債	1.35	200,000	208,502	2021/12/8	第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	101,105	2021/12/15
第3回豊松株式会社無担保社債	0.42	100,000	100,031	2022/12/14	第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.482	200,000	200,196	2023/12/14
第1回ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.14	300,000	300,420	2022/2/22	第1回バンコ・サンタンデル無担保社債	0.568	300,000	300,399	2023/1/11
第29回阪和興業株式会社無担保社債	0.27	200,000	200,136	2022/6/9	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	100,000	100,096	2018/5/22
第53回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.435	100,000	100,590	2021/10/22	第1回ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債(2017)	0.967	200,000	206,246	2024/3/1
第2回株式会社新生銀行無担保社債	0.367	200,000	200,770	2019/12/11	第3回ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債(2018)	0.367	100,000	100,065	2023/2/28
第2回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.22	100,000	100,069	2019/9/11	第1回ソユエテ ジェネラル円貨社債(劣後)	2.195	100,000	109,594	2025/6/12
第7回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.08	200,000	199,914	2019/9/9					
第2回株式会社そなホールディングス無担保社債(劣後)	0.12	300,000	299,550	2022/1/24	小 計		24,211,037	24,330,124	
第9回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.41	400,000	399,830	2027/12/14	合 計		146,186,937	154,132,749	
第4回株式会社そな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.766	100,000	103,270	2019/6/20					
第11回株式会社そな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.78	100,000	106,043	2022/3/15					
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	0.911	100,000	102,734	2024/8/29					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	154,132,749	94.9
コール・ローン等、その他	8,244,254	5.1
投資信託財産総額	162,377,003	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	162,377,003,229
コール・ローン等	1,399,831,278
公社債(評価額)	154,132,749,515
未収入金	6,749,131,600
未収利息	75,277,241
前払費用	20,013,595
(B) 負債	7,180,052,543
未払金	6,760,343,200
未払解約金	419,705,709
未払利息	3,634
(C) 純資産総額(A-B)	155,196,950,686
元本	111,760,631,161
次期繰越損益金	43,436,319,525
(D) 受益権総口数	111,760,631,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,887円

(注) 当親ファンドの期首元本額は70,763,496,876円、期中追加設定元本額は64,425,626,917円、期中一部解約元本額は23,428,492,632円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープンF (適格機関投資家専用)	59,329,229,868円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	21,136,699,612円
東京海上セレクション・日本債券	10,930,678,247円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	10,324,100,338円
東京海上セレクション・バランス50	4,131,858,937円
東京海上セレクション・バランス30	3,108,680,831円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	1,151,269,399円
東京海上セレクション・バランス70	1,003,558,830円
東京海上・国内債券ファンド	333,712,485円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	89,604,529円
東京海上・未来設計ファンド3	75,845,171円
東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	72,521,433円
東京海上・未来設計ファンド2	34,567,723円
東京海上・未来設計ファンド1	18,813,214円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	10,917,377円
東京海上・未来設計ファンド4	8,573,167円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	941,349,394
受取利息	942,441,048
支払利息	△ 1,091,654
(B) 有価証券売買損益	484,691,956
売買益	1,272,412,391
売買損	△ 787,720,435
(C) 保管費用等	△ 12,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,426,028,390
(E) 前期繰越損益金	26,448,582,119
(F) 追加信託差損益金	24,471,448,883
(G) 解約差損益金	△ 8,909,739,867
(H) 計(D+E+F+G)	43,436,319,525
次期繰越損益金(H)	43,436,319,525

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2018年8月20日）

作成対象期間（2017年8月22日～2018年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
12期(2014年8月19日)	円 10,199		% 0.1	% 59.7	% -	百万円 8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	-	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	-	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	-	17,754
16期(2018年8月20日)	10,206		△0.0	38.7	-	13,511

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

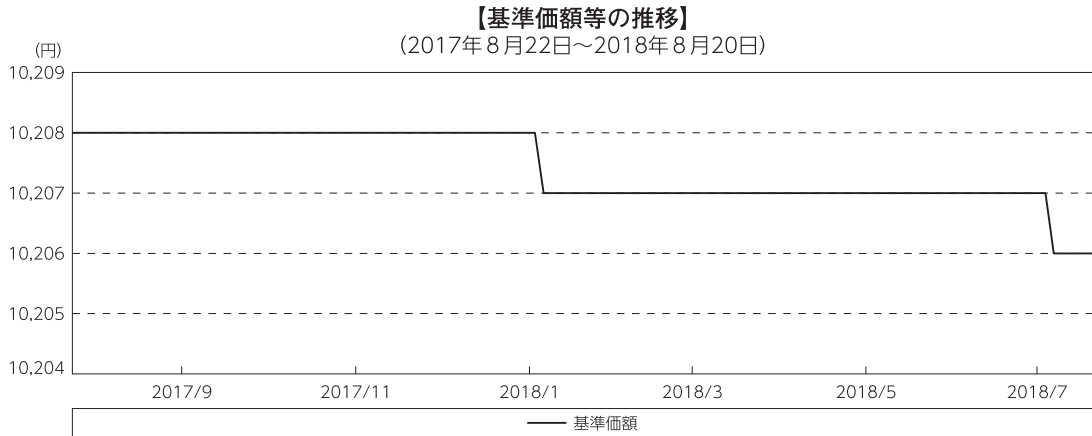
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2017年8月21日	円 10,208		% -	% 64.0	% -
8月末	10,208		0.0	56.6	-
9月末	10,208		0.0	63.9	-
10月末	10,208		0.0	51.7	-
11月末	10,208		0.0	66.0	-
12月末	10,208		0.0	51.5	-
2018年1月末	10,208		0.0	46.2	-
2月末	10,207		△0.0	55.1	-
3月末	10,207		△0.0	45.2	-
4月末	10,207		△0.0	46.3	-
5月末	10,207		△0.0	40.7	-
6月末	10,207		△0.0	24.4	-
7月末	10,207		△0.0	35.3	-
(期末) 2018年8月20日	10,206		△0.0	38.7	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

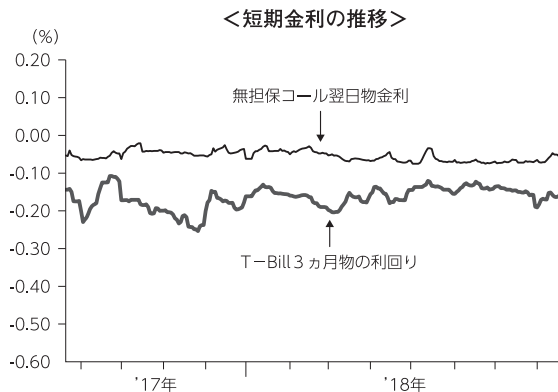
投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は-0.05%程度、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移しました。



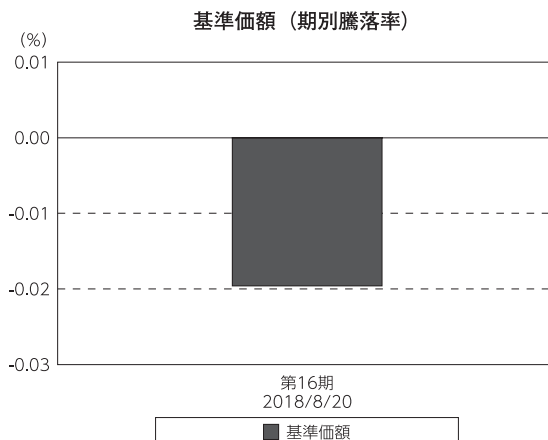
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年8月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年8月20日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	690,234	690,233
	地方債証券	3,695,131	— (7,082,100)
内	特殊債券	13,257,967	— (13,445,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	7,946,048	— (10,449,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	22,599,981	— (19,100,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年8月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 24,899	百万円 1,719	% 6.9		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	622,000 (622,000)	624,351 (624,351)	4.6 (4.6)	- (-)	- (-)	- (-)	4.6 (4.6)	
特殊債券 (除く金融債)	1,340,000 (1,340,000)	1,342,467 (1,342,467)	9.9 (9.9)	- (-)	- (-)	- (-)	9.9 (9.9)	
金融債券	1,750,000 (1,750,000)	1,751,319 (1,751,319)	13.0 (13.0)	- (-)	- (-)	- (-)	13.0 (13.0)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000 (1,500,000)	1,505,675 (1,505,675)	11.1 (11.1)	- (-)	- (-)	- (-)	11.1 (11.1)	
合 計	5,212,000 (5,212,000)	5,223,813 (5,223,813)	38.7 (38.7)	- (-)	- (-)	- (-)	38.7 (38.7)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
神奈川県 公募第158回	1.53	30,000	30,150	2018/12/20
大阪府 公募第322回	1.62	252,000	253,785	2019/1/29
大阪府 公募(5年)第100回	0.244	300,000	300,210	2018/11/28
横浜市 公募公債平成20年度5回	1.58	40,000	40,205	2018/12/20
小 計		622,000	624,351	
特殊債券(除く金融債)				
地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	1.6	110,000	110,259	2018/10/16
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第44回	1.62	130,000	130,696	2018/12/20
地方公共団体金融機構債券 F39回	0.808	100,000	100,026	2018/8/28
中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1.86	1,000,000	1,001,484	2018/9/20
小 計		1,340,000	1,342,467	
金融債券				
農林債券 利付第762回い号	0.3	700,000	700,563	2018/11/27
しんきん中金債券 利付第287回	0.3	450,000	450,266	2018/10/26
しんきん中金債券 利付第288回	0.3	600,000	600,489	2018/11/27
小 計		1,750,000	1,751,319	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第469回	1.7	300,000	300,916	2018/10/25
トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	2.01	100,000	100,664	2018/12/20
みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	0.285	200,000	200,244	2019/1/25
住友不動産 第91回社債間限定同順位特約付	0.355	100,000	100,065	2018/10/29
N T T ドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	1.77	200,000	200,305	2018/9/20
N T T データ 第22回社債間限定同順位特約付	1.78	600,000	603,478	2018/12/20
小 計		1,500,000	1,505,675	
合 計		5,212,000	5,223,813	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,399,994	% 32.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,223,813	% 38.7
その他有価証券	4,399,994	32.6
コール・ローン等、その他	3,887,777	28.7
投資信託財産総額	13,511,584	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,511,584,519
コール・ローン等	3,870,450,958
公社債(評価額)	5,223,813,703
その他有価証券	4,399,994,713
未収利息	7,275,528
前払費用	10,049,617
(B) 負債	7,765
未払利息	7,765
(C) 純資産総額(A-B)	13,511,576,754
元本	13,238,234,160
次期繰越損益金	273,342,594
(D) 受益権総口数	13,238,234,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額は17,392,173,897円、期中追加設定元本額は3,349,850,829円、期中一部解約元本額は7,503,790,566円、1口当たり純資産額は1.0206円です。

○損益の状況 (2017年8月22日～2018年8月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	61,118,125
受取利息	63,841,658
支払利息	△ 2,723,533
(B) 有価証券売買損益	△ 63,824,623
売買損	△ 63,824,623
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,706,498
(D) 前期繰越損益金	361,951,541
(E) 追加信託差損益金	69,639,721
(F) 解約差損益金	△ 155,542,170
(G) 計(C+D+E+F)	273,342,594
次期繰越損益金(G)	273,342,594

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家専ら制限付)	3,324,627,145
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	389,222,673
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	184,452,030
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	68,081,734
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	21,108,661
ネクストコア	19,922,154
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	15,498,603
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	13,341,293
野村新中国株投資 マネーボール・ファンド	12,802,829
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	11,360,223
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,950,162
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,061,963
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,907,760
野村ビクテ・ヘルスケア マネーボール・ファンド	3,546,551

ファンド名	当期末 元本額
	円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,230,043
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,019,915
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	983,091
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム 毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,608
野村新世界高金利通貨投資	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 年2回決算型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村新米國ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,608

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村新米國ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村PMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Aコース	982,608
野村新エマージング債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(円コース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投資(中国元コース) 年2回決算型	982,608
野村アジアCB投資(毎月分配型)	982,608
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投資(中国元コース) 毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(円コース) 毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,029
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム 毎月分配型	981,451
野村エマージング債券プレミアム 年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投資 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投資 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投資 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093
野村通貨選択日本株投資(インドルビーコース) 毎月分配型	568,479
野村豪ドル債オープン・プレミアム 年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	457,265
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	434,099
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	406,687
野村通貨選択日本株投資(インドルビーコース) 年2回決算型	220,902
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	123,377
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース) 毎月分配型	98,261

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第8回 野村短期社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	57,201
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	36,702
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA1向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

○お知らせ

該当事項はございません。